

## 平成 26 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

## 1. 連結範囲

項 目	26 年 3 月期	25 年 3 月期	増 減	備 考
連結子会社数	53	49	+ 4	増 : Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、 FL トクヤマ、トクヤマ・チヨダジブサム、 徳玖山（上海）管理有限公司
持分法適用会社数	9	9	0	

## 2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	26 年 3 月期	25 年 3 月期	増 減
売 上 高	2,873	2,586	+ 286
営 業 利 益	202	67	+ 134
経 常 利 益	149	32	+ 117
当 期 純 損 益	102	△ 379	+ 481
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	29 円 37 銭	△ 108 円 98 銭	+ 138 円 35 銭
設 備 投 資 額	610	975	△ 364
減 価 償 却 費	167	232	△ 64
研 究 開 発 費	87	100	△ 13
金 融 収 支	△ 21	△ 17	△ 3

	26 年 3 月期末	25 年 3 月期末	増 減
有 利 子 負 債	2,407	1,877	+ 530
従 業 員 数（人）	5,756	5,651	+ 105

## 3. セグメント別売上高・営業利益実績（前期比）

（単位：億円）

	26 年 3 月期		25 年 3 月期		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化 成 品	864	22	773	4	+ 91	+ 18
特 殊 品	524	60	528	3	△ 3	+ 56
セ メ ン ト	789	66	699	53	+ 90	+ 13
ラ イ フ ア メ ニ テ ィ ー	570	48	510	29	+ 60	+ 19
そ の 他	472	41	401	26	+ 71	+ 15
計	3,222	240	2,913	116	+ 309	+ 123
セグメント間消去・ 全社費用	△ 349	△ 37	△ 326	△ 49	△ 22	+ 11
連 結 決 算	2,873	202	2,586	67	+ 286	+ 134

- 化成品セグメントは、前期に発生した塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響の解消、苛性ソーダの販売数量回復等により増益となりました。

- 特殊品セグメントは、多結晶シリコンは販売数量が減少したものの、前期に製造設備の減損処理を行ったことに伴う減価償却費の減少等により増益となりました。
- セメントセグメントは、内需の回復に伴い販売数量が増加し、また平成 25 年 6 月に Tokuyama Nouvelle Calédonie S. A. を子会社化したこと等により増益となりました。
- ライフアメニティーセグメントは、各製品の販売数量の増加及び樹脂サッシの事業構造改革を推し進めたこと等により増益となりました。

#### 4. セグメント別売上高・営業利益予想

##### (1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

(単位：億円)

	27 年 3 月期予想		26 年 3 月期実績		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化 成 品	915	40	864	22	+50	+17
特 殊 品	605	30	524	60	+80	△30
セ メ ン ト	810	55	789	66	+20	△11
ライフアメニティー	580	40	570	48	+9	△8
そ の 他	495	50	472	41	+22	+8
計	3,405	215	3,222	240	+182	△25
セグメント間消去・ 全社費用	△375	△50	△349	△37	△25	△12
連 結 決 算	3,030	165	2,873	202	+156	△37

##### (2) 業績予想の前提

	27 年 3 月期	25/10—26/3	25/4—9
国産ナフサ価格 (円/kl)	67,000	69,900	64,700
為 替 (円/\$)	100	102	99

当期と同様に全社を挙げての費用削減に取り組みますが、修繕費の増加、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の減価償却費の増加等により減益を予想しています。

- 化成品セグメントには、販売価格の是正を織り込んでいます。
- 特殊品セグメントには、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. で生産された多結晶シリコンの販売開始を織り込んでいます。
- セメントセグメントには、物流コストの上昇を織り込んでいます。
- ライフアメニティーセグメントには、海外市場での拡販を織り込んでいます。



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ  
コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 幸後 和壽  
(氏名) 小林 太郎  
配当支払開始予定日

TEL 03-6205-4832  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	287,330	11.1	20,270	199.3	14,965	363.0	10,218	—
25年3月期	258,632	△8.4	6,772	△50.6	3,232	△72.0	△37,916	—

(注) 包括利益 26年3月期 13,754百万円 (—%) 25年3月期 △30,243百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.37	—	4.6	2.7	7.1
25年3月期	△108.98	—	△16.2	0.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 519百万円 25年3月期 433百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	576,315	236,453	39.9	660.18
25年3月期	518,251	223,871	42.0	625.29

(参考) 自己資本 26年3月期 229,667百万円 25年3月期 217,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	34,105	△64,402	45,939	69,973
25年3月期	17,071	△60,673	36,465	52,431

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,043	—	0.4
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	20.4	0.9
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,000	8.1	7,500	△4.0	4,500	△26.2	3,000	△33.6	8.62
通期	303,000	5.5	16,500	△18.6	10,000	△33.2	6,500	△36.4	18.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	349,671,876 株	25年3月期	349,671,876 株
26年3月期	1,782,644 株	25年3月期	1,742,749 株
26年3月期	347,909,049 株	25年3月期	347,937,571 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	177,863	8.3	16,316	235.8	10,309	—	10,461	—
25年3月期	164,207	△11.3	4,859	△53.1	△13	—	△38,215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.07	—
25年3月期	△109.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	490,778		202,865		41.3	583.13
25年3月期	439,533		195,243		44.4	561.16

(参考)自己資本 26年3月期 202,865百万円 25年3月期 195,243百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.8	4,500	△20.8	4,000	△28.4	11.50
通期	191,000	7.4	7,000	△32.1	6,500	△37.9	18.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 7
(4) 事業等のリスク .....	P. 7
2. 企業集団の状況 .....	P. 8
3. 経営方針 .....	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	P. 9
4. 連結財務諸表 .....	P. 11
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 13
(連結損益計算書) .....	P. 13
(連結包括利益計算書) .....	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 19
(会計方法の変更) .....	P. 19
(表示方法の変更) .....	P. 19
(連結貸借対照表関係) .....	P. 20
(連結損益計算書関係) .....	P. 21
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 25
(セグメント情報等) .....	P. 26
(1株当たり情報) .....	P. 31
(重要な後発事象) .....	P. 31
5. その他 .....	P. 32
役員の変動 .....	P. 32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1 当期の経営成績

##### ① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、新興国の経済において不安定さが見られたものの、米国の底堅い雇用情勢を反映した民需回復と欧州経済に持ち直しの兆しが見られたことなどにより、緩やかではあるものの景気は回復してきました。

一方、わが国経済は、円高是正、株高の進行とともに生産、雇用が回復し、個人消費をはじめとする国内需要は堅調に推移し、景気は緩やかに回復してきました。

このような中、当社グループにおきましては、「多結晶シリコン事業の再構築」「多結晶シリコン事業以外の事業による収益向上」及び「全社の収益改善」に取り組んだ結果、売上、営業利益とも大幅に改善しました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成26年3月期	2,873	202	149	102
平成25年3月期	2,586	67	32	△379
増減率	11.1%	199.3%	363.0%	—%

#### (売上高)

多結晶シリコンの販売数量の減少等はありませんでしたが、セメント及び関連製品の販売数量の増加、石油化学製品の販売価格是正及び塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響が解消されたことによる販売数量の増加等により、前期より286億98百万円増加し、2,873億30百万円（前期比11.1%増）となりました。

#### (売上原価)

多結晶シリコンの販売数量の減少及び全社を挙げての徹底した費用削減等はありませんでしたが、塩化ビニルモノマー、セメント等の販売数量の増加及び国産ナフサ価格の上昇等により、前期より154億95百万円増加し、2,069億89百万円（前期比8.1%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

セメント及び関連製品の販売数量の増加に伴う物流費の増加等はありませんでしたが、全社を挙げての徹底した費用削減等により、前期より2億96百万円減少し、600億69百万円（前期比0.5%減）となりました。

#### (営業利益)

全社を挙げての徹底した費用削減等により、前期より134億98百万円増加し、202億70百万円（前期比199.3%増）となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、劣後ローンによる資金調達に伴う借入関連費用の発生等により、前期より17億65百万円悪化しました。そのため、経常利益は、117億32百万円の改善にとどまり、149億65百万円（前期比363.0%増）となりました。

#### (特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、前期に計上した多結晶シリコン及びその併製品である乾式シリカの製造設備の減損損失及びたな卸資産評価損が当期は発生しなかったこと等により、前期より292億72百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より410億5百万円改善し、129億39百万円の純利益となりました。

少数株主損益調整前当期純損益は、前期に発生した繰延税金資産の取崩しが当期は発生しなかったこと等により、前期より480億74百万円改善し、104億93百万円の純利益となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より481億35百万円改善し、102億18百万円の純利益となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成26年3月期	86,457	52,483	78,981	57,057	47,281	322,262	△34,931	287,330
平成25年3月期	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	△32,691	258,632
増減率	11.8%	△0.7%	12.9%	11.9%	17.7%	10.6%	—	11.1%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成26年3月期	2,235	6,090	6,682	4,863	4,168	24,041	△3,770	20,270
平成25年3月期	426	391	5,333	2,932	2,615	11,699	△4,927	6,772
増減率	424.1%	—%	25.3%	65.8%	59.4%	105.5%	—	199.3%

(注) 1 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

2 当連結会計年度より、従来の「機能部材」セグメントを「ライフアメニティー」セグメントに名称を変更しておりますが、名称変更のみであり、当該報告セグメントの事業内容に変更はありません。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、平成25年3月期においても、変更後の基準に基づき作成しております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、前期に発生したプラントトラブルの影響が解消したことに加え、円安により輸出価格が上昇し、増収となりました。

苛性ソーダは、上記のトラブルの影響が解消され電解プラントの稼働率が改善したため、国内向け販売数量が回復しました。

塩化ビニル樹脂は、国産ナフサ価格の上昇に対応するため、販売価格の是正に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は864億57百万円（前期比11.8%増）、営業利益は22億35百万円（前期比424.1%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けについては、市場は前期並みに推移したものの、サプライチェーンにおける価格低迷により、減収となりました。また、太陽電池向けについては供給過剰による市況低迷が続く中、利益重視の販売戦略を取り、販売数量が低調に推移しました。損益については、前期に製造設備の減損処理を行ったことに伴う減価償却費の減少等により、増益となりました。

乾式シリカ及び電子工業用高純度薬品は、原材料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、円安による輸出価格の上昇もあり、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は524億83百万円（前期比0.7%減）、営業利益は60億90百万円で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、内需の回復に伴い販売数量が増加しました。また、平成25年6月にTokuyama Nouvelle Calédonie S.A. を子会社化したこともあり、増収となりました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は789億81百万円（前期比12.9%増）、営業利益は66億82百万円（前期比25.3%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、平成23年に発生したタイ洪水によるサプライチェーンへのダメージからの回復により、販売数量は増加しました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇に対応するため販売価格を是正し、拡販に努めた結果、増収となりました。

歯科器材は、海外向けの拡販及び円安による輸出価格の上昇等により、増収となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進め、住宅着工件数の回復を背景に拡販に努めた結果、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は570億57百万円（前期比11.9%増）、営業利益は48億63百万円（前期比65.8%増）で増収増益となりました。

## 2 次期の見通し

### ① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は、米国の量的金融緩和策（QE3）からの転換及び中国での7%台半ばの成長目標が、新興国経済ひいては世界経済を不安定化させるリスク要因となると思われます。

一方、わが国経済は、政府による経済対策の実施、企業収益改善、設備投資の増加、雇用・賃金の改善傾向など景気回復の期待はありますが、円高是正効果の薄れ、消費税増税など新たなハードルも浮上し、成長率は低下するものと思われます。

このような状況の下、当社グループとしましては、当期同様収益改善計画に取り組みながら、既存事業の強化・再構築とともに新規事業の創出に注力してまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より156億円増の3,030億円（当期比5.5%増）、営業利益は37億円減の165億円（当期比18.6%減）、経常利益は49億円減の100億円（当期比33.2%減）、当期純利益は37億円減の65億円（当期比36.4%減）を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	3,030	165	100	65
平成26年3月期	2,873	202	149	102
増減率	5.5%	△18.6%	△33.2%	△36.4%

なお、上記の前提として、為替レートは100円/\$、国産ナフサ価格は67,000円/kgとしております。

### ② 次期のセグメント別の見通し

#### (化成品セグメント)

国産ナフサ価格の高止まり等、厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、販売価格の是正とコスト削減に取り組み、塩素誘導品のポートフォリオ見直し等により、収益確保に努めます。

#### (特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野、太陽電池分野ともに市場は回復基調にあるものの、依然として供給過剰にあり厳しい事業環境が続くと予想されます。このような環境の中、減価償却費の増加はありますが、製造コストの極小化を図るため徳山製造所とマレーシアプラントで最適生産を実施していきます。マレーシアプラントでは、太陽電池向けの販売を開始し、半導体向けについては生産条件の最適化に努めます。

乾式シリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては、高付加価値品の販売、コスト削減等により、収益確保に努めます。



(セメントセグメント)

セメントは、官需・民需とも堅調に推移すると予想しております。輸送能力の増強等により物流コストの上昇が見込まれますが、販売数量を確保し、安定供給を果たしつつ、収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は景気回復により需要の底打ちが期待され、海外市場でも新興国を中心に需要の伸長が見込まれます。このような環境の中、顧客のニーズに対応した新製品の開発に注力し、成長市場への拡販に取り組み、収益確保に努めます。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの海外販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,763億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ580億64百万円増加しました。

主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、建設資金支払への充当目的で保有していた現預金は減少しましたが、資本の充実を目的とした劣後ローン調達を行ったことにより有価証券（譲渡性預金）は増加しました。

負債は3,398億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ454億81百万円増加しました。

主な要因は、劣後ローン調達による長期借入金の増加によるものです。

純資産は2,364億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億82百万円増加しました。

主な要因は、利益剰余金の増加と円安による為替換算調整勘定の改善によるものです。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,071	34,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,673	△64,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,465	45,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	1,485
現金及び現金同等物の増減額	△6,493	17,127
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	448	414
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	52,431 (58,476)	69,973 (52,431)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は699億73百万円となり、期首残高に比べ175億42百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは341億5百万円の収入（前期比170億33百万円の増加）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益129億39百万円、減価償却費166億42百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは644億2百万円の支出（前期比37億28百万円の増加）となりました。

主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出299億7百万円及び金銭信託への純支出308億7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは459億39百万円の収入（前期比94億73百万円の増加）となりました。

主な内容は、長期借入金調達による収入688億29百万円及び長期借入金返済による支出226億23百万円です。

























































